

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 外国人技能実習制度推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工政策課 外国人雇用対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3298)

E-mail : c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 334 千円 (前年度予算額： 334 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-----|------------|------------|------------|----------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財産 収入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 334 | 128 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 206 |
| 要求額 | 334 | 128 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 206 |
| 決定額 | 334 | 128 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 206 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

技能実習制度は、国際協力のため、開発途上国等の外国人を一定期間受け入れ、OJTを通じて技能、技術又は知識を移転する制度である。

厚生労働省が発表した外国人雇用状況の届出状況によると、令和元年10月末現在で県内の外国人技能実習生は14,293人で、前年同期比2,652人増加となっており、今後も増加が見込まれる。さらに、平成29年11月より、「外国人技能実習適正化法」が施行され、監理団体の監督強化や実習生の人権侵害に罰則を設ける等、当該実習制度の適正な実施とともに、優良監理団体にあっては、これまで3年とされていた在留期間が5年まで可能となり、技能実習生の増加と在留長期化に伴い、多くの優秀な技能等を持った外国人技能実習生の増加が期待される。

これらの状況を踏まえ外国人技能実習制度の適正化と監理団体の優良化の推進を図るため、当該制度に関する研修を実施する。

(2) 事業内容

外国人技能実習生を受け入れる監理団体 (中小企業団体等) や企業等を対象に、関係機関 (外国人技能実習機構等) と連携し、制度内容や実習現場

での課題等に関するセミナーを開催する。(年3回実施)

(3) 県負担・補助率の考え方

県

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-----|---------------|
| 報償費 | 156 | 講師等謝金 |
| 旅費 | 32 | 講師等費用弁償、業務旅費 |
| 需用費 | 31 | 事務用消耗品購入費、会議費 |
| 役務費 | 30 | 郵便料、電話料 |
| その他 | 85 | 会場借上料 |
| 合計 | 334 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「岐阜県多文化共生推進基本方針」(平成29年3月策定)
岐阜県多文化共生推進基本方針 「別冊」 令和2年度 多文化共生推進施策
 - 1 誰もが活躍できる環境づくり
 - (2) 地域社会で活躍できる環境づくりの推進
- ・「第10次岐阜県職業能力開発計画」(平成29年3月策定)
 - 第4 職業能力開発の基本的施策
 - 3 産業界のニーズに対応した人材育成

(2) 後年度の財政負担

外国人技能実習生を受け入れる監理団体や企業のニーズ等を参考に、毎年内容の見直しを行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
監理団体（県が所管する中小企業団体）を中心に新たな制度の周知を図り、外国人技能実習制度の適正な運用を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 | 目標 | 達成率 |
|----------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|------|
| セミナー参加者数 | 132人 (H29) | 188人 (H30) | 224人 (R1) | 0人 (R2.9) | 230人 (R3) | 0.0% |

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
新型コロナウイルスの影響もあり、令和2年9月時点での開催は未定。今後も状況を見ながら開催の検討をしていく。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
外国人技能実習機構の講師による、事例を交えた研修により、制度の理解が進み監理団体等の優良化につながる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い | |
| (評価) ○ | 外国人技能実習制度の適正化に向けて、平成29年から大きく制度が変わったため、実習生を受け入れる監理団体及び受入企業に制度の周知と優良団体化を図る必要がある。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) ○ | 参加者数も年々増加しており、制度の理解や監理団体等の優良化に貢献している。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある | |
| (評価) ○ | 外国人技能実習生の多い地域を対象に研修を行うことで効率化を図っている。 |

(今後の課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業を効率的・効果的に推進するため、県内企業支援機関（商工会、県中小企業団体中央会等）や国の関係機関等と連携して、事業を実施する必要がある。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新たな制度の導入後、県内監理団体や受入企業等からの意見を踏まえ、外国人技能実習制度の適正化、優良団体の育成に向け、企業等のニーズを捉えたセミナーを開催していく。 |
|--|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 | 【○○課】 |
| 組み合わせる理由や期待する効果 など | |